

衛省中国四国防衛局に米軍機低空飛行が行われないよう善処を求めたと伺っています。学校等が影響を受けたという報道を耳にして遺憾であると感じています。

★企業側から本町に立地したいと思うような政策が必要ではないか。

町企業立地雇用促進奨励金交付要綱の見直しを行い、今年4月1日より3年間の期限付きで、県内トップクラスの制度をスタートさせました。県大阪事務所、東京事務所、町出身者が取締役をしている企業等に自ら出向き、情報収集、支援要請、意見交換等の諸活動を行ってきました。多くの企業に考えていただけた状況に変化してきていますので、今しばらく様子を見ます。

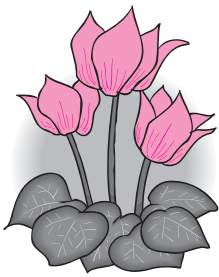
★雇用促進に地場産業の育成と新産業の振興のための支援制度が必要ではないか。

日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターが立地していることから、こちら

での成果展開事業を活用して、新技術を開発、商品化等をしていただくことを以前から行っていますが、町にとつて最大のメリットを考えれば、それぞれの内容によつて、最も良い方法を考えることが最善と考えますので、今後の課題として研究します。

★「住み続けたいまち」「住みたいまち」モデル地区を公募して地域カラーを支援する政策が定住化の促進につながるのではないか。

本町はこれまで、子育て施策や企業誘致施策等の定住対策に取り組んできましたが、これまでの取り組みは断片的であり、全町的な取り組みとは言いがたい状況でした。これらを検証し、町の重点施策として各課連携のもとに総合的に取り組みます。



茨城県大洗町に義援金贈呈

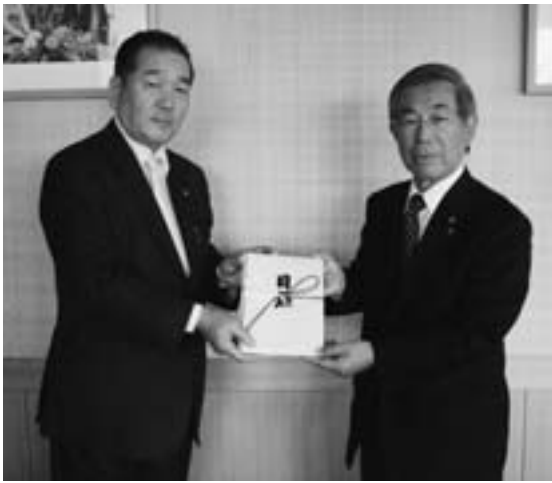
10月25日(火)上齋原財産区より寄せられた「東日本大震災義援金」贈呈のため、山崎町長が都道府県会館の茨城県東京事務所を訪れ、茨城県大洗町の小谷町長に300万円の義援金目録を手渡しました。

大洗町と鏡野町とは、日本原子力研究開発機構の研究施設などが立地していることから、以前から交流を進めていました。今回の大震災により、大洗町は震度5強の地震と最大4.9メートルの大津波に襲われ、道路・湾口・鉄道・公共施設などに甚大な被害を受けました。

現在、緊急的な救援・復旧から「復興」へと移行する状況の中、小谷町長

は「皆様方の温かいご支援を、復興のために使わせて頂きます。」と感謝の意を表されました。

12月2日には鳥取県の三朝町と共に、防災応援協定を締結し、今後の災害に備えていくことにしています。



津波後、大洗港沖に発生した渦潮



大洗町役場2階より撮影した津波